

1

日軽金アクト株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンを通じての温室効果ガス排出量把握を行ったことが無い。製品範囲は限定するが、今回の機会を通じて算出のしかたを習得し、排出量削減に向けた取り組みの検討に繋げていきたい。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 自社CSR報告書へ環境取組みとして掲載(検討中)。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体での排出量の把握● 社内製品の温室効果ガス排出に対する社内認識の向上
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● データ収集先: 経理部門、製造部門、調達部門、販売部門、設計部門● 算定実務: 環境事務局

	各社の考え方
<input type="checkbox"/> サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none">● 排出量低減につながる製品の開発● 企業活動(開発・調達・製造・販売)の排出量削減の可能性確認
<input type="checkbox"/> サプライチェーン 排出量算定の課 題	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーンに亘る排出量算定の取組みの経験が無く、どのような数値情報が入手可能か関係者に確認を行う必要がある● 算定要員が限定的、かつ関係部門の負荷を考慮した算定作業にする必要がある● 上記のことから製品範囲として、トラック関連製品、及び鉄道車輛関連製品に限定する
<input type="checkbox"/> その他	

3

日軽金アクト株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 算定対象範囲の原材料・資材の調達重量	● 重量あたり原単位(※1)
カテゴリ2「資本財」	● 算定対象範囲の資本財の調達重量	● 重量あたり原単位(※1)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 算定対象範囲の電気・軽油・ガス・灯油のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位(※1)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 算定対象範囲の調達・出荷輸送に係る燃料使用量	● 燃料あたり原単位(※2)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 算定対象範囲の事業上の廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位(※1)
カテゴリ6「出張」	● 算定対象範囲の従業員数	● 従業員数当たり原単位(※1)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 算定対象範囲の従業員数	● 従業員数当たり原単位(※1)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 対象無し	-
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 算定対象範囲の顧客による販売先搬入	● 広範囲PCR附属書C輸送シナリオ
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 算定対象範囲の顧客による加工	● 社内データより作成した加工作業あたり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 対象無し(算定対象範囲の製品は直接エネルギーを消費するものはない)	-
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 算定対象範囲の廃棄時の廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位(※1)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 対象無し	-
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 対象無し	-
カテゴリ15「投資」	● 金融機関ではないため算定範囲に含めない	-
「その他」	● オプションのため算定範囲に含めない	-

※1: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース ver.2.2

※2: カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1.01

算定結果

- スコープ1、スコープ2と比較しても、調達した原材料の製造過程に係る排出量が多い影響で、「カテゴリ1:購入した製品・サービス」が全体の約8割を占める結果になった。また「カテゴリ4:輸送、配送(上流)」は原材料を海外から海上輸送するところがあり、5%を占め、スコープ2(主に製造事業所での生産に係る電力使用)と同程度占めた。

